平成22年度当初予算 重点的な取組別概要 **くみえの**舞台づくりプログラム>

|くらし1:企業や地域の団体とともに取り組む子育て・子育ち支援プログラム|

(主担当部:健康福祉部)

(単位:千円)

<プログラムの目標>

地域における次世代育成支援の定着に向け、多くの県内企業において仕事と家庭の両立支援の 取組が行われています。また、県内企業や団体等が中心となって次世代育成支援を行う「みえ次 世代育成応援ネットワーク」の活動をはじめとして、多様な主体による協働の取組が県内各地に 広がっています。

さらに、子どもたちが自分、あるいは将来の子どもたちの思いや夢を実現するために何が必要 かを主体的に考え、発信し、実践できる環境づくりが始まっています。

<構成事業(担当部)>

- (1) 子育て情報交流センター事業 (健康福祉部)
- (2) ささえあいくらぶ事業 (健康福祉部) (H20終了)
- (3) みえの地域きずな創生事業 (健康福祉部) (H20 廃止)
- (4) 企業の次世代育成支援促進事業 (健康福祉部)
- (5) 次世代育成のための環境整備事業(健康福祉部)(H20廃止)
- (6) こどもが主役の未来づくり事業 (健康福祉部)
- (7) 子育て家庭応援事業(健康福祉部)
- (8) みえ次世代育成応援ネットワーク事業 (健康福祉部)

くプログラムの事業費>

· · · / / — · · · · / / / / / / / / / /				(
	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 ※1	55, 690	36, 000	35, 000	34, 000
予算額等 ※2	53, 906	32, 652	59, 999	50, 948

- ※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額
- ※2 H19, 20 年度は決算額、H21 年度は予算現額、H22 年度は当初予算額

<構成事業の目標> 21 年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1) 子育て情報交流センタ 一による子育て支援の担 い手養成人数(累計)	目標値	_	392 人	540 人	587 人	587 人
	実績値	317 人	478 人	587 人	587 人	
(2) モデル事業数	目標値	_	14 件	7件	1	1
	実績値	15 件	21 件	4 件	1	1
(3) フォーラム参加者数	目標値	_	100 人	140 人	140 人	140 人
	実績値	_	140 人	0人		
(4) 次世代育成支援に取り 組むモデル事業主等数	目標値	_	10 人	30 人	30 人	30 人
	実績値	_	11 人	13 人	13 人	

(5) 取組促進のための訪問	目標値	_	100 事業所	100 事業所	100 事業所	100 事業所
事業所数	実績値	-	141 事業所	127 事業所		
(6) 主体的に参画する子ど もの人数	目標値	_	_	_	40 人	(50 人) 350 人
	実績値	_	_	27 人	330 人	
(7) 協賛企業・商店等数	目標値	_	100 事業者	235 事業	330 事業者	380 事業者
	実績値	_	185 事業者	280 事業者	330 事業者	
(8) ネットワーク会員数	目標値	_	600 団体	700 団体	800 団体	900 団体
	実績値	494 団体	597 団体	662 団体	800 団体	

[※] 目標値欄の上段括弧書きは 2009 年(平成 21 年)版県政報告書記載値、下段は修正値

<進捗状況(現状と課題)>

- ・ 子どもや子育て家庭を社会全体でささえる地域社会づくりに向けて、多くの企業や団体との協働による取組を進めています。その一環として、地域の企業や子育て支援団体等が参画する「みえ次世代育成応援ネットワーク」と協働し、「子育て応援!わくわくフェスタ」の開催、会員相互の助け合いによる子育て支援活動の推進など県民全体の気運の醸成に取り組んでいます。
- ・ 子育て家庭の「仕事と生活の調和」の実現に向け、一般事業主次世代育成支援行動計画策定の ためのアドバイザー派遣等を行っており、今後も一層の理解の促進をはかる必要があります。
- ・ 多くの企業の協賛を得て、子育て家庭が企業・商店等からの特典やサービスを受けられる「子育て家庭応援事業」に取り組んでいます。今後、協力企業等の拡大、一層の利用拡大をはかる必要があります。
- ・ 企業や地域の大人によるさまざまな支援を受けて、子どもたちの活動機会の充実がはかられるよう「みえのこども応援プロジェクト」を立ち上げ、「こども会議」の開催や「子育ちサポーター」育成などに取り組んでいます。さらに多くの支援を得て、子どもたちの活動機会の拡大や地域での理解を促進し、取組を一層活性化することが必要です。
- ・ 子どもや子育て家庭を社会全体でささえる気運の高まりとともに、企業や地域の団体を中心とした動きが活性化しており、子育ち支援の取組の成果をふまえて「三重県こども条例(仮称)」を制定することとしています。「子育ち」の観点に立ち、子どもの権利条約の4つの権利を大切にすることを条例の基本的な考え方とし、より多くの子どもと大人の参加が得られるよう進めています。

<平成22年度の取組方向>

- ① 子育て家庭の「仕事と生活の調和」の実現に向け、引き続き、県内中小企業を中心に取組の促進に向けた働きかけや支援を行います。
- ② より多様な主体の参画による子育で・子育ち支援等の社会貢献活動を活性化するため、引き続き「みえ次世代育成応援ネットワーク」等の活動の一層の拡充、定着をはかります。
- ③ 「子育て応援!わくわくフェスタ」の開催、「子育て家庭応援事業」の積極的なPRなどにより、引き続き、子どもや子育て家庭にやさしい地域社会づくりに向けた気運を醸成します。
- ④ 子どもたちの主体的な活動について、機会の拡大に努めるとともに、これを支える人材の育成、 支援者の拡大をはかります。
- ⑤ 子どもたちをはじめとする、より多くの県民の参加を得て、「三重県こども条例(仮称)」の 平成22年度中の制定に向けた取組を進めます。

<他の主体の参画内容>

- ・ 企業は、自社の次世代育成支援の取組を推進するとともに、県や「みえ次世代育成応援ネット ワーク」が実施する次世代育成支援の取組に積極的に参画します。また、子どもたちが思いや夢 を発信し、地域の大人などと交流しながら具体化していくことのできる機会の提供、支える人材 の育成などを支援します。
- ・ 地域の団体等は、多様な主体との連携などにより次世代育成支援の取組の充実をはかるととも に子ども自身が主体となって行うさまざまな活動を支えます。
- ・ 「みえ次世代育成応援ネットワーク」は、「子育て応援!わくわくフェスタ」への参画やマッチング機能の活用などにより会員相互の連携を強化する取組などを進め、次世代育成支援の取組の充実をはかります。
- ・ 子どもをはじめ、より多くの県民が、「三重県こども条例 (仮称)」の制定に向けた取組に参加 します。

<主な事業>

① 企業の次世代育成支援促進事業

【基本事業名:33202 地域における子育て支援】(事業(4))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額: (21) 4, 538千円 → (22) 3, 673千円

事業概要:企業における次世代育成支援、仕事と生活の調和の実現を促進するため、ワーク・ ライフ・バランスセミナーを開催するとともに、次世代育成支援策を導入しようと する企業にアドバイスを行う専門家を派遣します。(100 社実施予定)

② 子育て家庭応援事業【基本事業名:33202 地域における子育て支援】(事業(7))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額: (21) 1, 460千円 \rightarrow (22) 1, 697千円

事業概要:子育て家庭の経済的負担感の軽減をはかるとともに、子育てを社会全体で応援する 気運の醸成に向け、地域の企業・商店による割引や特典などのサービス提供のしく みを継続します。(協賛企業ガイドブックの作成・配布による広報等)

③ ささえあいのしくみづくり事業【基本事業名:33202 地域における子育て支援】(事業(8)) (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額: (21) 24, 720千円 \rightarrow (22) 19, 668千円

事業概要: 県内の企業や子育て支援団体が参加する「みえ次世代育成応援ネットワーク」との 協働により、子どもや子育て家庭を社会全体でささえる気運の醸成に向けた取組を 進めます。また、多様な主体が参画する「子育て応援!わくわくフェスタ」につい ては、相談コーナーの設置等により子育てに関する情報の提供の充実をはかります。

④ (一部新) こどもが主役の未来づくり事業

【基本事業名:33202 地域における子育て支援】(事業(6))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額: (21) 10, 010千円 → (22) 17, 189千円

事業概要:子どもたちが主体的に企画し、大人たちのサポートを受けて開催する「こども会議」を県内各地で展開するなど、「子育ち支援」の取組を「みえのこども応援プロジェクト」として推進します。また、子どもたちの健やかな育ちをささえることのできる地域社会づくりを推進するため、「三重県こども条例(仮称)」の平成22年度中の制定に向けた取組を進めます。(県内各地におけるこども会議開催の促進等)